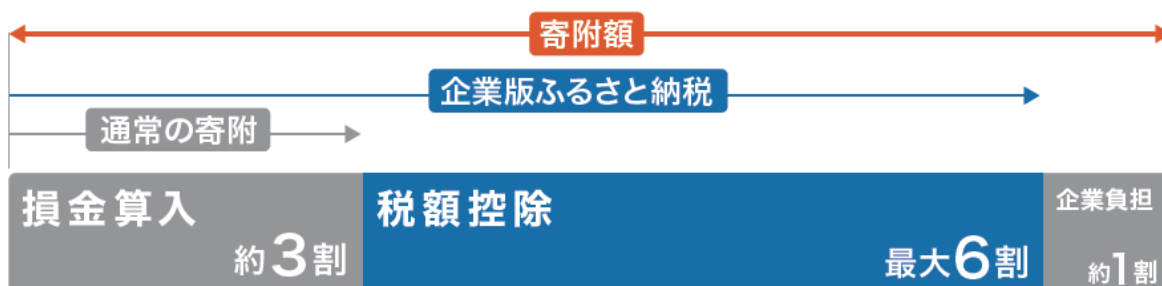


企業版ふるさと納税について

1 企業版ふるさと納税とは

- ✓ 地方公共団体の地方創生事業に対し民間企業が寄附を行った場合に、**税制上の優遇措置**が受けられる制度
 - ・対象事業……………浜松市の総合戦略に位置づけられた地方創生に資する事業
 - ・寄附企業……………市外本社企業
 - ・寄附金額……………1回 10万円以上
 - ・企業のメリット……………社会貢献による企業のイメージアップ（SDGs 達成の PR など）
地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
地域資源などを活かした新事業展開
- ✓ 損金算入による軽減効果（寄附額の約 3 割）と合わせて、税額控除（寄附額の最大 6 割）により、最大で寄附額の約 9 割が軽減され、**実質的な企業の負担は約 1 割**



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

2 制度の現況と本市の対応

- ✓ 2020 年度の税制改正により、税額控除割合の引き上げや手続きの簡素化など、大幅な制度見直しが行われ、**金額、件数ともに大きく増加**
（全国の寄附実績 2020 年度：約 110 億円／2,249 件 2019 年度：約 34 億円／1,327 件）
- ✓ 企業の社会貢献意識やコロナ禍を契機とした地方への関心が高まっている現在は、**寄附獲得に向けた絶好の機会**

【本市の対応】
市全体の目標受入金額を設定し、全庁を挙げて寄附額向上に取り組む
全体目標金額 23,000 千円（各部局 1 件以上／1,000 千円以上を目指す）

＜参考＞他自治体の特徴的な事例紹介（内閣府作成の企業版ふるさと納税活用事例集から抜粋）

- 観光分野：埼玉県深谷市「渋沢栄一にスポットを当てた観光振興」
（ポイント）大河ドラマの舞台という地域性が企業の地域貢献意識を喚起
- 子育て分野：静岡県富士宮市「子育て世代にやさしいまちづくり」
（ポイント）官民連携による子育て支援は、企業の事業領域に通じイメージアップも見込める
- 教育分野：北海道東川町「町に回帰する人材育成サイクルを構築」
（ポイント）「世界に通じる人材育成」という事業理念が、企業の共感を得られた